

ミネベアミツミの知財戦略：技術融合と「相合」による価値創造および次世代市場開拓の分析

エグゼクティブサマリ

1. 「相合 (Sogo)」を中核とする知的資本戦略と「8本槍」による事業基盤の確立

2025年9月3日に更新された『統合報告書2025』の第3章「価値創造への取り組み」における非財務資本戦略(知的資本)の記述によれば、ミネベアミツミ株式会社は、グループ内に存在する多様な技術や製品群を単に寄せ集めるのではなく、それらを相互に掛け合わせることで新たな相乗効果を生み出すという独自の「相合 (Sogo)」コンセプトを知的資本戦略の根幹として掲げている。同社は、巨大市場におけるニッチな領域において、超精密加工技術や大量生産技術といった強みを最大限に発揮できる製品群をコア事業として定義し、これらを「8本槍」と命名して知的・技術的基盤の核としている。この「8本槍」は、ベアリング、モーター、センサー、半導体、コネクタ/電源、スイッチ、アクセス製品、無線/通信/ソフトウェアの8つの事業領域で構成されており、各領域における技術的知見が相互に連携する枠組みが構築されている。さらに、技術的シーズとして「4高(高電圧、大電流、高周波、高速)」と呼ばれる高度な技術要件を定め、これらを次世代の社会課題解決に向けた製品開発の基盤としている。研究開発部門は、これらの技術的基盤と知的資本を駆使することで、革新的な製品ポートフォリオの形成を推進し、戦略的な市場浸透を図る計画/方針を示しており、その結果として10%以上の利益率を確保するという目標を掲げている。このように、同社の知財戦略は単独の特許や技術の囲い込みにとどまらず、複数のコア技術を結合させる「相合」のメカニズムを通じて、他社には模倣困難な常識を超えた「違い」を創出することに主眼が置かれている。¹

2. 次世代ロボティクスおよびモビリティ領域に対する「4高」技術の統合と製品開発

同社の知的資本戦略は、具体的な次世代成長市場への技術適用という形で結実している。2025年9月3日に更新された『統合報告書2025』の記述によれば、同社は2030年に150万台規模に達すると予測されるヒューマノイドロボット市場に向けた製品群の開発方針を示している。具体的には、ロボットハンドを構成する要素技術として、両手で約60個使用されると見込まれる超小型ベアリングをはじめ、指関節用の小型減速機、小型力覚センサー、トルクセンサー、フレームレスモーター、アナログ半導体、コネクタなどの多様な部品が「相合」の枠組みで統合される計画/方針が記載されている。また、自動運転技術に不可欠なLiDAR(光検出と測距)システムに向けたスキャナアクチュエータの開発においても、同社のベアリング、モーター(BLDC、ファン、スピンドル)、コネクタ、コイル、パワーインダクタといった複数領域の技術要素が融合されている実績が示されている。さらに、超精密加工技術の適用例として、2026年3月17日には同社が製造する世界最小のボールベアリングが大塚ローテック製の腕時計「8号」に採用された事実が公式ニュースとして公表されており、機械加工品における技術的優位性が多様な精密機器市場で評価されている事実が確認できる。これらの取り組みは、「4高」技術と「8本槍」事業を掛け合わせることで、モビリティやロボティクス領域における高度

なシステム要件に応える製品を創出するプロセスを裏付けている。¹

3. 外部協業によるオープンイノベーションとシステムソリューションの市場展開

ミネベアミツミは、内部資源の「相合」とどまらず、外部企業との積極的な協業や新領域への製品投入を通じた市場開拓を展開している。公式ニュースの公表実績によれば、2026年1月27日にミネベアパワーデバイスとサンケン電気との間で、民生・産業向けパワーモジュール事業における協業を開始した事実が発表された。また、2026年2月16日には、株式会社ニトリとの共同開発による「ベッドセンサーシステム」の販売が開始された事実が公表されている。このシステムは、睡眠中の体動を精密センサーで検知し、ベッドの角度を自動的に調整する機能を有しており、同社のセンシング技術と外部企業の製品企画力が融合したソリューションの事例である。半導体分野における新製品の市場投入実績としては、2026年2月10日に過電流検知およびOCPオートリトライ機能を搭載した1A LDO「MM4051シリーズ」の発売が発表され、異常フラグ出力と発熱軽減回路による安全な電源システムの実現が示された。続いて2026年2月18日には、業界最高水準である出力電圧精度 $\pm 0.1\%$ を誇る車載用シャント・レギュレータICの発売が公表され、さらに2026年3月2日にはHDMI向けのロードスイッチIC「MM4009」の発売が発表された。これらのソリューション（SADIOT LOCK、SALIOT等を含む）の連続的な市場投入は、IoTのエッジ領域に向けた超精密技術の応用と事業領域の拡張を示す事実である。¹

4. 研究開発部門における人的資本「Myパッション」と知的資本の連動

ミネベアミツミの知的資本の形成においては、研究開発（R&D）を担う組織文化と人的資本の育成が密接に連動している事実が示されている。2025年9月3日に更新された『統合報告書2025』の第3章における記述によれば、同社の非財務資本戦略は、知的資本、人的資本、および製造資本を一体のものとして統合的に運用する方針を採っている。その中核となる施策が、R&D部門における「Myパッション」と呼称される取り組みである。この施策は、経営戦略の実現を加速させるために、社員一人ひとりの情熱や業務に対する目的意識を明確に言語化し、組織全体の推進力へと変換することを目的としている。同報告書においては、R&D部門のリーダーが掲げる「Myパッション」の具体例として、「自分の経験、スキルを分かち合うことによって次世代リーダーを育成し、強力なチームにより会社の長期的成功を推進する」という目標が明記されている。この記述から、同社が単なる技術開発だけでなく、組織内における技術的知見やノウハウの体系的な継承、および次世代の開発を牽引する人材の育成を、知的資本を維持・拡大するための不可欠なプロセスとして位置づけている事実が読み取れる。個人の知見を組織の共有財産へと昇華させるこの取り組みは、前述の「相合」コンセプトを実現するための人的基盤として機能しており、異なる技術領域の専門家同士が協働して新たな価値を創造する土壌となっている。¹

5. 財務実績に表れる知的資本の成果とセグメント別収益構造の変遷

同社の知的資本および研究開発に対する投資の成果は、連結業績における収益性の向上として数値化されている。2025年5月9日に公表された「2025年3月期 決算短信」によれば、当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における連結経営成績（IFRS）の実績として、売上高は1,522,703百万円（単位：百万円、対象期間：2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 連結経営成績）を記録し、前年同期比で8.6%の増加となった。営業利益は94,482百万円（単位：百万円、対象期間：2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 連結経営成績）に達し、前年同期比で28.5%の大幅な

増加を示している。経営成績の概況に関する記述において、同社は経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するため、徹底したコスト削減に加えて、高付加価値製品および「新技術の開発」ならびに拡販活動に注力した事実を明記している。同資料のセグメント情報における調整額の項目では、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等を含む「全社費用」として、20,931百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)がマイナス計上されている。事業セグメント別の実績としては、プレジジョンテクノロジーズ事業の営業利益が55,696百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)となり前年同期比で46.4%増、モーター・ライティング & センシング事業の営業利益が22,984百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)となり前年同期比で93.7%増と、それぞれ大幅な成長を達成しており、精密加工技術と電気・電子技術の融合が各セグメントにおける高付加価値化と収益基盤の強化に寄与している実績が確認できる。³

公式ドメイン一覧(ホワイトリスト)

発行体(会社名)	許可ドメイン	根拠URL
ミネベアミツミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	https://www.minebeamitsumi.com/
ミネベアミツミ株式会社	www.mitsumi.co.jp	https://www.mitsumi.co.jp/

Evidence Index

発行体(会社名)	ドメイン	文書名/ページ名	発行日/公表日/更新日	種別	URL
ミネベアミツミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	ミネベアミツミ公式サイトトップページ	明示なし	公式企業/ニュース	https://www.minebeamitsumi.com/
ミネベアミツミ株式会社	www.mitsumi.co.jp	ミツミ電機製品情報トップページ	明示なし	公式製品ページ	https://www.mitsumi.co.jp/

ミネベアミツ ミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	決算短信 2026年3月 期	明示なし	公式IRイン デックス	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/earning/2026/
ミネベアミツ ミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	「第5回日経 統合報告書 アワード 優 秀賞」を受 賞	2026年3月9 日	公式ニュー ス	https://www.minebeamitsumi.com/news/info/2025/1210021_20348.html
ミネベアミツ ミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	統合報告書 最新版イン デックス	2025年9月3 日	公式IRイン デックス	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/integrated_report/index.html
ミネベアミツ ミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	統合報告書 2025(全体 PDF内 検索 結果)	2025年9月3 日	統合報告書	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/integrated_report/a2025/_icsFiles/fieldfile/2025/11/04/2025_integrated_report.pdf
ミネベアミツ	www.minebeamitsumi.com	決算説明会 資料 イン	2026年2月	公式IRイン	https://www.minebeamitsumi.com

ミ株式会社	om	デックス	10日	デックス	tsumi.com/corp/investors/disclosure/financial/index.html
ミネベアミツミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	有価証券報告書等の閲覧 インデックス	2026年2月5日	公式IRインデックス	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/filing/index.html
ミネベアミツミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	財務・業績ハイライト	2026年3月11日	公式IRページ	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/financials/index.html
ミネベアミツミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	決算短信 2025年3月期 インデックス	2025年5月9日	公式IRインデックス	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/earning/2025/index.html
ミネベアミツミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)	2025年5月9日	決算短信	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/earning/2025/_icsFiles/afieldfile/2025/05/09/e2025_tans

					hin.pdf
ミネベアミツミ株式会社	www.minebeamitsumi.com	有価証券報告書等 2025年3月期 インデックス	2025年6月30日	公式IRインデックス	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/filings/2025/index.html

最新IR一覧表

資料種別	公表日/開催日	対象期間/FY	根拠URL
決算短信	開催日/公表日: 明示なし(※1)	2026年3月期 第3四半期(2025年4月1日～2025年12月31日)	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/learning/2026/
決算説明会(説明会資料等の対象イベント)	開催日: 2026年2月5日	2026年3月期 第3四半期	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/financial/index.html
決算短信	公表日: 2025年5月9日	2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/learning/2025/_ics/Files/afieldfile/2025/05/09/e2025_tanshin.pdf

(※1) 公式IRインデックス上に2026年3月期 第3四半期 決算短信資料の存在は確認できるが、PDFヘッダーやページ上部の公表日付は参照リンクにアクセスできず確認できない。

研究開発費 抽出表

対象期間	金額	単位	出典資料名	掲載場所 (項目名)	根拠URL
当連結会計 年度(2025 年3月期)	20,931	百万円	2025年3月 期 決算短信	セグメント情 報(全社費 用:一般管 理費及び研 究開発費 等)	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/earning/2025/_icsFiles/afieldfile/2025/05/09/e2025_tanshin.pdf
前連結会計 年度(2024 年3月期)	21,785	百万円	2025年3月 期 決算短信	セグメント情 報(全社費 用:一般管 理費及び研 究開発費 等)	https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/earning/2025/_icsFiles/afieldfile/2025/05/09/e2025_tanshin.pdf

知財対応表

特許番号	発明名称(一次情報表 記)	出願人・権利者(当社/ 他社/未確認)	根拠(公的DB URL)
調査範囲内では確認	調査範囲内では確認	今回の調査では未確	調査範囲内では確認で

できず	できず	認	きず
-----	-----	---	----

本文

8.1. 知的資本の根幹「相合(Sogo)」コンセプトの定義と運用方針

ミネベアミツミ株式会社の知的財産および技術経営戦略は、同社独自のコンセプトである「相合(Sogo)」を中核として構築されている。2025年9月3日に更新された『統合報告書2025』の第3章「価値創造への取り組み」における非財務資本戦略(知的資本)の記述によれば、この「相合」という概念は、グループ内に存在する多様な技術、製品、ノウハウ、人的資源などのあらゆるリソースを意図的に掛け合わせ、単なる「総合(足し算)」を超えた新たな相乗効果(シナジー)を生み出す枠組みとして定義されている。同社は、巨大な市場規模を持つ分野のなかでも、特定のニッチな要求仕様が存在する領域において、自社の超精密加工技術や大量生産技術の強みを発揮できる製品群をコア事業として位置づけており、これを知的・技術的基盤としている。この「相合」活動を通じて、同社は他社には模倣が困難な、常識を超えた「違い」を生み出し、社会課題の解決に直接的に貢献する新製品を継続して開発・提供する方針を掲げている。研究開発(R&D)部門は、この「相合」コンセプトのもと、社内外のリソースを連携させることで革新的な製品ポートフォリオの形成を牽引し、最終的に10%以上の利益率を確保するという戦略的な事業目標を設定している。¹

8.2. コア事業「8本槍」の事業構成と技術的優位性の確立

同社の技術戦略を支える具体的な事業基盤として設定されているのが、「8本槍」と総称されるコア製品領域である。2025年9月3日更新の『統合報告書2025』の記述によれば、この「8本槍」は、ベアリング、モーター、センサー、半導体、コネクタ/電源、スイッチ、アクセス製品、ならびに無線/通信/ソフトウェアの8つの事業分野で構成されている。これら8つの領域は、それぞれが独立した市場競争力を持つだけでなく、「相合」を実現するための重要な要素技術の供給源として機能している。同社の公式企業情報において示されているコア製品カテゴリーは、多岐にわたる。具体的には、機械加工品分野において各種ベアリングやベアリング関連製品群を擁し、電子機器分野において回転機器、電子デバイス、計測機器を展開している。また、ミツミ製品分野として半導体、センサー、精密部品、電源、高周波デバイスを取り扱い、U-Shin製品分野として自動車部品、産業機械部品、住宅関連機器を提供し、さらにABLIC製品として専用半導体を展開している。これらの広範な製品群が「8本槍」の実体として機能し、次世代のエレクトロニクスおよびメカトロニクス機器に求められる多様なシステム要件に対して、社内リソースのみで包括的なソリューションを構築するための技術的ポートフォリオを形成している。¹

8.3. 次世代技術シーズ「4高」の設定と技術開発の方向性

「8本槍」の製品基盤をさらに高度化し、未来の市場ニーズに適応させるための技術的シーズとして、同社は「4高」という開発テーマを設定している。2025年9月3日に更新された『統合報告書2025』の記載内容によれば、この「4高」とは、高電圧、大電流、高周波、高速処理に関連する先端技術群を総称したものである。研究開発部門は、これら「4高」の要素技術を深耕し、既存の「8本槍」の製品群

に適用することで、IoTのエッジ領域に向けた超精密技術(Ultra Precision Technologies towards the Leading Edge of IoT)を推進する目標を掲げている。現代の社会課題、とりわけ電動化(ゼロエミッション化)、自動運転、高度情報通信網の整備といった分野においては、これまで以上の高電圧の制御、大電流の効率的な伝送、高周波による大容量通信、および高速なデータ処理が要求される。同社はこれらの要求に対して、自社の保有する半導体技術、電源技術、コネクタ技術、および高周波デバイス技術を統合することで、システム全体としてのエネルギー効率や信頼性を高める開発方針を示している。この「4高」に対する重点的な技術投資は、同社が単なる精密部品メーカーから、高度な技術要件を満たすキーデバイスの統合サプライヤーへと進化するための技術経営的な裏付けとなっている。¹

8.4. ヒューマノイドロボット領域における部品統合と製品展開計画

「相合」および「4高」技術の戦略的な適用領域の一つとして、同社は次世代のロボティクス分野、とりわけヒューマノイドロボット市場に向けた積極的な開発方針を示している。2025年9月3日更新の『統合報告書2025』の記述によれば、同社は2030年に150万台規模に達すると予測されるヒューマノイドロボット市場を重要なターゲットとして設定している。この市場において、同社はロボットハンドをはじめとする複雑な駆動とセンシングが要求される部位に向けた高機能部品の開発を進めている。ロボットハンドの構成要素として、同社の複数事業領域の技術が統合される計画/方針が明記されている。具体的には、機構部品としてヒューマノイドロボットの両手を構成するために約60個の超小型ベアリングが使用されるという緻密な想定がなされている。さらに、指関節の滑らかで精密な駆動を実現するための小型減速機、対象物を掴む力を正確に測定するための小型力覚センサーやトルクセンサー、駆動源としてのフレームレスモーター、これらを制御するためのアナログ半導体、および各種モジュールを接続するためのコネクタ製品が複合的に統合される。このように、ロボットの微細な動作に必要な不可欠なセンシング、駆動、制御、接合の各要素を「相合」の枠組みで包括的に提供する体制の構築が進められている。¹

8.5. LiDARおよびモビリティ向けアクチュエーターにおける「相合」の具現化

ロボティクス分野と並行して、自動運転技術をはじめとする次世代モビリティ領域に対しても、同社の知的資本が多角的に投入されている。2025年9月3日に更新された『統合報告書2025』の「相合事例」に関する記述において、自動運転システムの眼となるLiDAR(光検出と測距)技術に向けたスキャナアクチュエーターの開発実績が示されている。LiDAR向けのスキャニング方式を実現するためには、高速かつ正確な光の走査が必要であり、同社はこの要求に対して、自社のベアリング、BLDC(ブラシレスDC)モーター、ファン、スピンドルモーター、コネクタ、コイル、およびパワーインダクタといった多様な製品要素を掛け合わせている。さらに、電気自動車(EV)や各種モビリティ機器において広く使用される汎用的な駆動部品であるブラシレスモーターの開発においても、同様の「相合」が実践されている。ボールベアリングやジンバル機構用ベアリングといった機械部品に加えて、モーター本体、電池関連ICや電源ICなどの半導体デバイス、さらにはアンテナ技術に至るまでが融合されている実績が記載されている。これらの事例は、「8本槍」で確立された個別のコアコンピタンスが、上位のシステム要件を満たすために、意図的かつ戦略的に組み合わせられ、実製品として結実している状況を示している。¹

8.6. オープンイノベーションと外部協業の展開(サンケン電気・ニトリ等との連

携)

ミネベアミツミは、内部資源の統合を推進する一方で、自社の知的資本と外部企業の強みを組み合わせるオープンイノベーション的展開によって、事業領域の拡張と製品ポートフォリオの充実を図っている。公式ニュースとして公表された実績によれば、2026年1月27日に、ミネベアパワーデバイスとサンケン電気との間で、民生機器および産業機器向けを中心とするパワーモジュール事業における協業を開始した事実が発表された。この協業は、パワーエレクトロニクス分野において高い技術力を持つサンケン電気との連携により、同社の電源およびモジュール事業をさらに強化する狙いが読み取れる。また、生活空間における精密センシング技術の応用事例として、2026年2月16日には株式会社ニトリとの共同開発による「ベッドセンサーシステム」の販売開始が公表されている。このシステムは、睡眠中の利用者の体動を同社の精密センサーによって継続的に検知し、そのデータに基づいてベッドの角度を自動的に調整するという機能を有している。この事例は、同社のセンシング技術と、家具・インテリア業界のトップ企業であるニトリの製品企画力・販売網が融合したソリューションビジネスの実現を示すものであり、BtoBの部品供給にとどまらない新たなビジネスモデルの構築が進められている事実を示している。¹

8.7. 高度な電源および半導体ICソリューションの連続的な市場投入

半導体および電子デバイス分野においては、同社の開発方針に基づく新製品のリリースが連続して行われており、技術の市場実装が進展している。公式ニュースの公表記録によれば、2026年2月10日に、ミツミ電機ブランドより過電流検知機能およびOCP(Over Current Protection)オートリトライ機能を搭載した1A LDO(低損失レギュレータ)「MM4051シリーズ」の発売が発表された。同製品は、過電流発生時にシステム側へ異常を知らせる異常フラグ出力機能と、デバイス自身の過熱を防ぐ発熱軽減回路を備えることで、安全かつ安心な電源システムの実現に寄与する設計となっている。続いて2026年2月18日には、業界最高水準となる出力電圧精度 $\pm 0.1\%$ を誇る車載用のシャント・レギュレータICが発売された事実が公表され、高い信頼性が要求される車載エレクトロニクス分野における技術的優位性が示された。さらに、2026年3月2日には、高精細な映像・音声伝送規格であるHDMI向けに特化したロードスイッチIC「MM4009」の発売が発表された。これらの半導体新製品の相次ぐ投入は、前述の「4高」技術方針が具体的な製品仕様として落とし込まれ、電子機器や車載機器の電力管理や信号制御といった重要な機能を支えるコンポーネントとして市場に供給されている事実を証明している。¹

8.8. 超精密加工技術の頂点としての世界最小ボールベアリングの実装

同社の知的資本の根幹をなす超精密加工技術の到達点を示す具体的な採用事例が公表されている。公式ニュースによれば、2026年3月17日に、同社が製造する世界最小クラスのボールベアリングが、大塚ローテック製の腕時計である「8号」の機構部品として採用された事実が発表された。ボールベアリングは、同社の創業以来の主力製品であり、「8本槍」の筆頭に挙げられる基幹部品である。腕時計という極めて限られた空間内で、高精度かつ低摩擦な回転動作を長期間にわたって保証するためには、構成部品の超小型化と寸法の均一性が極限まで求められる。この世界最小ボールベアリングの採用実績は、同社の超精密加工技術が、単なる大量生産品のレベルを超え、特殊な要求仕様を持つ高級精密機器市場においても不可欠な技術要素として評価されている事実を示している。このような機械加工品分野における圧倒的な技術的優位性は、同社が推進する「相合」活動において、他の電子部品や半導体と組み合わせられる際の強固な基盤として機能しており、製品全体

の付加価値を高める源泉となっている。¹

8.9. 知的資本を支える人的資本の育成と「Myパッション」の運用

持続的な技術革新と「相合」活動による価値創造を基盤から支えているのが、同社が推進する人的資本戦略と組織文化の醸成である。2025年9月3日に更新された『統合報告書2025』の第3章によれば、知的資本の源泉となるR&D部門において、社員一人ひとりの業務に対する情熱や目標を言語化する「Myパッション」という取り組みが導入されている。この施策は、経営戦略の実現を加速させるための人的基盤強化として位置づけられており、個人のモチベーションを組織全体の推進力へと結びつける機能を有している。具体例として、同報告書にはR&D部門のリーダーが掲げる「Myパッション」の目標が紹介されており、「自分の経験、スキルを分かち合うことによって次世代リーダーを育成し、強力なチームにより会社の長期的成功を推進する」という方針が明記されている。この記述から、同社が研究開発部門において、個人の専門的な知見や技術的ノウハウを属人的なものとして留めるのではなく、意図的に組織内で共有・継承する仕組みを構築している事実が確認できる。強力なチーム作りと次世代リーダーの育成を通じた組織的な技術力の強化は、長期的な成功を担保する無形資産としての知的資本を蓄積するプロセスとして不可欠な役割を果たしている。¹

8.10. ソリューションビジネス(SADIOT LOCK、SALIOT等)の拡大

同社の事業展開は、単体の部品事業(コンポーネント事業)にとどまらず、最終製品としての価値を提供するソリューションビジネスへと拡大している。2025年9月3日に更新された『統合報告書2025』に関連する事業概要の記述において、同社が注力する革新的なソリューションの事例が複数挙げられている。前述の「ベッドセンサーシステム」に加え、スマートロック分野における「SADIOT LOCK」、および可動式のLEDスポットライト照明システムである「SALIOT」の展開が示されている。また、これらを含めた都市機能の高度化に寄与する「スマートシティソリューション」の構想も進行している。これらのソリューション製品は、同社が保有するモーター駆動技術、無線通信技術、センサー技術、そしてソフトウェア制御技術を複合的に組み合わせることで実現されており、「相合」コンセプトの最終的なアウトプット形態と言える。コンポーネント単体の供給から、システム全体の設計およびソリューション提供へと事業モデルを拡張することで、同社は顧客に対する提供価値を高め、より高い利益率を確保するためのビジネス構造の転換を図っている。¹

8.11. 2025年3月期の連結業績実績と全社的な成長軌道

同社が推進する知的資本の活用と新技術開発に対する投資の成果は、財務パフォーマンスの向上として明確に数値化されている。2025年5月9日に公表された「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」に記載された当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績実績によれば、売上高は1,522,703百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 連結経営成績)を記録し、前年同期比で8.6%の増収を達成した。利益項目においても堅調な推移を示しており、営業利益は94,482百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 連結経営成績)となり前年同期比28.5%増の大幅な増益を記録した。さらに、税引前利益は82,609百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 連結経営成績)で前年同期比9.4%増、当期利益は59,834百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 連結経営成績)で前年同期比8.3%増となっている。親会社の所有者に帰属する当期利益は59,457百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期

決算短信 連結経営成績)となり、前年同期比10.0%増を達成した。基本的1株当たり当期利益については147.58円(単位:円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 連結経営成績)であった。一方、当期包括利益合計額は63,420百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 連結経営成績)となり、為替やその他の包括利益項目の影響等により前年同期比38.4%減となっている。経営成績の概況において同社は、経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減を進めるとともに、高付加価値製品および新技術の開発と拡販活動に注力した事実を記載している。³

8.12. プレシジョンテクノロジーズおよびモーター関連事業の収益性改善

前述の連結業績を構成する各事業セグメントの収益状況を詳細に分析すると、特に機械加工技術とモーター駆動技術に関連する領域での大幅な利益成長が確認できる。2025年5月9日公表の「2025年3月期 決算短信」のセグメント実績によれば、プレシジョンテクノロジーズ事業(各種ベアリング等の精密機械部品を主力とする事業領域)の売上高は255,702百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)となり前年同期比21.0%増を記録した。同事業の営業利益は55,696百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)に達し、前年同期比で46.4%の大幅な増益を達成している。また、モーター・ライティング&センシング事業の売上高は407,743百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)となり前年同期比10.4%増、営業利益は22,984百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)で前年同期比93.7%増と、利益水準が飛躍的に改善している。これらの実績は、同社の祖業である精密加工技術と、電気・電子制御技術の融合が進んだことで、各セグメントにおける製品の高付加価値化が順調に推移し、全社の収益基盤の強化に大きく寄与している実績を示している。³

8.13. セミコンダクタおよびアクセスソリューションズ事業の業績動向

一方で、半導体や電子部品を扱うセグメントにおいては、市場環境の変化に応じた業績の変動が確認できる。2025年5月9日公表の「2025年3月期 決算短信」のセグメント実績によれば、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業の売上高は527,646百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)となり前年同期比6.7%増と増収を維持したものの、営業利益については22,003百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)となり、前年同期比で38.0%の減益を記録した。この減益の背景には、半導体市況の変動や先行投資負担等の要因が存在するが、売上規模としては全セグメントの中で最大を維持しており、同社の事業ポートフォリオにおいて重要な位置を占めている。また、自動車部品や住宅関連機器等を含むアクセスソリューションズ事業の売上高は328,081百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)で前年同期比1.9%増、営業利益は15,924百万円(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)で前年同期比49.9%増を達成している。このように、複数の事業セグメントが相互に補完し合うことで、特定の市場環境の悪化による影響を吸収し、全社的な成長を維持する構造が確立されている。³

8.14. 全社費用を通じた研究開発活動への資源配分と投資構造

ミネベアミツミにおける研究開発活動は、各事業セグメントにおける個別の開発活動に加え、全社横

断的な基盤技術の構築に向けた投資によって支えられている。2025年5月9日公表の「2025年3月期 決算短信」に記載されたセグメント情報において、各報告セグメントの利益に対する「調整額」の項目が存在する。この調整額は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費および研究開発費等を含む「全社費用」として計上されている。当連結会計年度における当該全社費用は20,931百万円のマイナス(単位:百万円、対象期間:2025年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)として処理されており、前連結会計年度の21,785百万円のマイナス(単位:百万円、対象期間:2024年3月期、実績、2025年3月期 決算短信 セグメント情報)と同水準の継続的な費用計上が行われている。この全社費用の枠組みを通じて、「相合」コンセプトを実現するための基礎研究や、複数セグメントにまたがる次世代技術(「4高」技術やヒューマノイドロボット向け要素技術など)の先行開発に対する資源配分が行われている構造が推認される。単年度の利益最大化だけでなく、中長期的な知的資本の形成を目的とした継続的な投資が、同社の技術競争力の源泉を担保している。³

8.15. 2026年3月期の業績見通しと情報開示の外部評価(統合報告書アワード)

今後の事業展開と業績に関する見通しとして、同社は2025年5月9日公表の「2025年3月期 決算短信」において、次期である2026年3月期の連結業績予想を提示している。同資料によれば、2026年3月期の通期売上高は1,490,000百万円から1,520,000百万円(単位:百万円、対象期間:2026年3月期、計画/見通し、2025年3月期 決算短信 次期の見通し)のレンジを見込んでおり、通期営業利益は85,000百万円から100,000百万円(単位:百万円、対象期間:2026年3月期、計画/見通し、2025年3月期 決算短信 次期の見通し)の範囲となる計画を示している。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は60,000百万円から71,000百万円(単位:百万円、対象期間:2026年3月期、計画/見通し、2025年3月期 決算短信 次期の見通し)の間で推移すると予測している。こうした業績動向や、前述の「相合」をはじめとする非財務情報(知的資本・人的資本)の統合的な開示姿勢は、外部の評価機関からも高く評価されている。公式ニュースによれば、2026年3月9日に同社の統合報告書が日本経済新聞社主催の「第5回日経統合報告書アワード 優秀賞」を受賞した事実が公表された。同アワードにおいて、同社は通算4回目の優秀賞受賞を果たしており、統合報告書をはじめとする企業情報のさらなる充実を追求する方針が示されている。このような情報開示の質的向上は、投資家をはじめとするステークホルダーに対し、同社の技術力や価値創造のメカニズム、そして持続的な成長に向けた事業基盤の有用性を客観的かつ透明性をもって提示する重要な機能をもたらしている。²

未確認/到達性まとめ

- ミネベアミツミの公式知財ページ(知的財産に関する基本方針、特許件数、具体的施策のページ:[/corp/company/technology/ip/index.html](http://corp/company/technology/ip/index.html)等)について:当該URLは参照リンクにアクセスできず(理由:アクセス不能のため知財ポートフォリオの詳細内容確認できず)。
- 2026年3月期 第3四半期 決算短信のPDF本体([/corp/investors/disclosure/earning/2026/_icsFiles/afieldfile/2026/02/05/e2026_q3_tanshin.pdf](http://corp/investors/disclosure/earning/2026/_icsFiles/afieldfile/2026/02/05/e2026_q3_tanshin.pdf)等)について:当該URLは参照リンクにアクセスできず(理由:アクセス不能のため四半期の最新財務数値の特定ができず)。
- 当社が出願人/権利者となる具体的な特許番号、特許保有件数に関するデータについて:有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式

ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。

- 統合報告書2025の第3章等の特定個別ページ([/corp/investors/disclosure/integrated_report/a2025/_icsFiles/afieldfile/2025/11/04/2025_03_dtl.pdf](#)等)について:一部の直接リンクは参照リンクにアクセスできず(ただし、報告書全体PDFファイルからは関連情報を抽出済み)。

引用文献

1. Integrated Report - ミネベアミツミ, 3月 27, 2026にアクセス、
https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/integrated_report/a2025/_icsFiles/afieldfile/2025/11/04/2025_integrated_report.pdf
2. ミネベアミツミ株式会社, 3月 27, 2026にアクセス、<https://www.minebeamitsumi.com/>
3. 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結), 3月 27, 2026にアクセス、
https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/disclosure/learning/2025/_icsFiles/afieldfile/2025/05/09/e2025_tanshin.pdf
4. 「第4回日経統合報告書アワード 優秀賞」を受賞 - 2025年 - ミネベアミツミ, 3月 27, 2026にアクセス、
https://www.minebeamitsumi.com/news/info/2025/1210021_20348.html